

戦略 1 若い世代定住プロジェクト

2 働く場を生み出すまちづくり



令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	企業誘致推進事業		コード	1 - 2 - 1 - 01			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果 若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。 中期成果 多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。 短期成果 市内に進出する企業が増える。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	6 項 1 目 2
担当課	未来創造戦略室	主管課等長	黒澤 亨	会計	款	項	目
関係課	都市計画課			会計	款	項	目
事業内容	白井市まちづくり条例を活用することで、民間事業者の予見可能性を高め、地権者主導による官民連携（PPP）型の開発事業の実現を目指す。また、企業立地奨励金制度により、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。						
対象	市内						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・企業誘致活動 ・各種奨励制度等のPR・運用 ・産業用地確保候補地選定・確保・調整 ・企業誘致基本方針の策定・推進						

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	・企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度の運用 ・白井市企業誘致基本方針の推進 ・事業者等との意見交換 ・地区まちづくり協議会の活動支援（法目上長殿地区、七次・白井木戸地区、木地区、二重川周辺地区、富ヶ沢地区、根地区） ・富士南園広場 プロジェクトチームへの参加	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	各奨励金制度は産業用地を創出する効果が限定的であるため、期間延長の条例改正は行わず、またインフラ建設負担金制度については、事業者のインセンティブとして効果が低いため、検討は見送る。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算
事業費計	A	75,376	80,631	59,624	51,926	51,825	34,829
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金	2,048						
受益者負担	B						
地方債							
その他	2,593	5,428	3,299	3,744	3,744	4,173	
一般財源	70,735	75,203	56,325	48,182	48,081	30,656	
正職員							
人数	0.30	1.50	1.50	1.50	2.00	1.50	
人件費	C	2,018	10,488	11,096	11,096	14,714	12,611
総コストD=A+C	D	77,394	91,119	70,720	63,022	66,539	47,440
うち人件費（正職員・会計年度）		2,018	10,488	11,096	11,096	14,714	12,611
市民1人コストD/人口（円）		1,233.46	1,453.42	1,133.98	1,010.54	1,073.66	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 候補地における地区まちづくり協議会の活動数	箇所	目標	-	-	4	5	6	企業誘致を見込んだ協議会の活動数
		実績	-	-	5	6		
	種別	活動指標	分類	達成率	-	-	125.0	120.0
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	14,143.9	11,089.8	-	コスト効率 向上
②		目標						
		実績						
	種別		分類	達成率	-	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	高まっている	若い世代が地域に留まり、活躍する環境を整えるためには、企業誘致による雇用の確保、税収の増加、インフラの整備など地域経済の活性化が必要である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市内の市街化区域（NTエリア、工業専用地域）は、空き用地がないことから、地区まちづくり協議会と協働し、民間事業者と地権者をマッチングする取り組みは有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	市が土地を取得し、先行造成したうえで、民間事業者を誘致する手法が一般的だが、財政的な余力がないため、民有地と民間事業者をゼロ予算でマッチングを行っており、効率的な手法である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	エリアごとの目的とビジョンを明確にし、プロジェクトチーム等を活用しながら関係各課と連携を図ること。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	第6次総合計画ではエリアごとの目的とビジョンに沿って事業の再編を検討している。令和8年度から再編後の事業で展開予定。	
改善により期待される効果		

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	雇用・労働支援事業			コード	1 - 2 - 1 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。					
	中期成果	多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。					
	短期成果	求人と求職のマッチングが図られ、雇用環境が安定する。					
国土強靱化計画	-	-	-	-	-	-	-
リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H15(2003)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	6 項 1 目 2
担当課	産業振興課	主管課等長	岩立 裕子	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	無料職業紹介所において職業紹介を行うとともに、関係機関との連携による若い世代等を対象とした就職支援セミナーや就職マッチングイベント等を開催する。						
対象	求職者及び求人者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	・無料職業紹介所の運営 ・就職活動支援セミナーの開催 ・労働相談の実施等						

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	無料職業紹介所の運営（相談員を2名配置） 就職活動支援セミナーの開催（若年層向け、女性向け、中高年向け、シニア向け） 印西市、鎌ヶ谷市、我孫子市などと合同開催 計4回 年金・労働相談の実施（千葉県社会保険労務士会及び保険年金課共催事業、例月第2月曜日 計12回実施）	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
		持続可能な就職支援

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算
事業費計	A	4,928	4,637	5,094	6,288	6,490	6,336
	うち会計年度任用職員等経費	4,557	4,524	4,966	5,832	6,393	6,183
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	11	18	20	29		
	一般財源	4,917	4,619	5,074	6,259	6,490	6,336
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	2,018	2,098	2,219	2,207	2,522
総コストD=A+C	D	6,946	6,735	7,313	8,507	8,697	8,858
うち人件費（正職員・会計年度）		6,575	6,622	7,185	8,051	8,600	8,705
市民1人コストD/人口（円）		110.69	107.42	117.26	136.41	140.33	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	利用者数	人	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	無料職業紹介所利用者数 ※利用者の増加が成果とは言い難いため、参考の指標とする。
			実績	2,164	1,787	1,856	1,681		
	種別	成果指標	分類	達成率	86.6	71.5	74.2	67.2	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			3.2	3.8	3.9	5.2	-	コスト効率 低下
②	就職者数	人	目標	80	80	80	80	80	無料職業紹介所を介した就職者数 ※失業率や有効求人倍率等の指標が適切であるが、数値の把握ができない。
			実績	58	69	72	65		
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	72.5	86.3	90.0	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			119.8	97.6	101.6	133.8	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	求人媒体の多様化により雇用全体のニーズが分散する一方で、管轄となる船橋職業安定所への利便性が悪く、市内企業や市内在住者に対する円滑な就労支援が必要ことから、無料職業紹介所の運営やセミナー等による継続的な支援が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	無料職業紹介所は市内企業や市内在住者に対する適切なマッチング支援を、就労支援セミナーは求職者のスキル向上を、その他相談は事業者の労使関係の是正が図られることから、有効性が高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	紹介所運営は雇用全体のニーズが分散していることから、市内雇用拡大の目的に照らし再構築が必要。その他の事業においては若い世代のみならず社会で活躍を希望するすべての者へ行う必要があることから、近隣市と共催するなど効率性を維持しつつ対象範囲を拡大する
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等	周知体制の強化（SNS等）に加え、独自のプラットフォームを有している強みを生かした主体的な事業の構築ができると思われる。目的とも擦り合わせし、より雇用促進に舵を切った体制づくりをお願いしたい。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： R8（2026）年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R7（2025）年 4 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	・無料職業紹介所の運営方法（相談体制や販促方法など）の検討及び再構築 ・就職活動支援セミナー実施内容の再検討及び新規検討 ・事業の目的に照らした交付金等への申請	
改善により期待される効果	・運営方法の再構築により本来の雇用ニーズの再創出を行うとともに、SNS等を利用した周知により求人希望事業者及び求職希望者の新規開拓が図れる。 ・現在の雇用ニーズに即したセミナー運営が図れる。 ・交付金等が交付されることにより一般財源負担が減少し、市全体でより多くの事業が実施できる。	

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	異業種・異分野間交流・連携事業			コード	1 - 2 - 2 - 01			
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。						
	中期成果	多様な連携により技術革新や新産業の創出が進む。						
	短期成果	様々な分野等との交流・連携が進む。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-	
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目	
担当課	産業振興課	主管課等長	岩立 裕子	予算科目	会計	款	項	
関係課				会計	款	項	目	
事業内容	異業種・異分野間の事業者等が集まる機会を創出する。							
対象	市内の事業者や市民活動団体等							
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他							
計画期間中の 主な取組	市の各種事業を通じた交流や連携の場づくり							

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 白井産業振興ネットワーク会議の開催（9月（13名）・12月（10名）3月（11名）） 白井工業団地協議会 連絡調整会議への参加（1回） ふるさと産品認定事業者意見交換会（1回） 商店会意見交換会（1回） 						
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目			

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	2,018	2,098	2,219	2,219	2,207
総コストD=A+C	D	2,018	2,098	2,219	2,219	2,207	2,522
うち人件費（正職員・会計年度）		2,018	2,098	2,219	2,219	2,207	2,522
市民1人コストD/人口（円）		32.15	33.46	35.58	35.58	35.61	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	交流・連携数（累計）	回	目標	3	6	9	12	15	交流・連携機会を手掛けた回数
			実績	3	6	8	14		
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	88.9	116.7	-
	指標1	単位当たりコスト（千円）		672.5	685.9	791.8	610.1	-	コスト効率 向上
②			目標						
			実績						
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-
	指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	市内の事業者、起業家や市民活動団体との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化を目指すものであるため、必要性は高い。なお、多様な参加を求めるため、市が直接実施の方が効果的である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の事業者、起業家や市民活動団体との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化を見据えた取り組みであることから必要性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	既存の事業や関係機関と連携した異業種・異分野間の調整・ネットワーク化を図るものであるため、効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内 会議での 意見等	・中長期的な成果に寄与するため、異業種・異文化に係る交流について再度検討し、主体的に創出すること。 （例：事業者の広域・多分野での連絡調整会議や意見交流会など） ・上記を実施した上で、企業間の有意義な相互関係の構築及び事業の創出フォローを実施すること。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： R8（2026）年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R8（2026）年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	市内企業、公的団体、市民団体もしくは複数の団体等との交流機会を創出し、産業の高次元化をはかる。	
改善により期待される効果	企業間、団体間及びそれぞれと市の交流機会が生まれることで、業種や文化を問わず連携できる。	

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6（2024）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	創業支援事業			コード	1 - 2 - 3 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。					
	中期成果	創業者が継続して安定的な事業活動を展開する。					
	短期成果	創業を希望する者が市内で創業する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	産業振興課	主管課等長	岩立 裕子	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	創業準備のために必要なセミナー、専門知識を有したアドバイザーによる個別相談窓口を開設する。地域の関係支援機関と連携したネットワークを構築し、創業を支援する。						
対象	創業希望者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・創業支援等事業計画に基づく地域連携体制での創業支援 ・相談窓口開設 ・創業スクール、創業塾等の開催						

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	・創業支援等事業計画に基づく地域連携体制での創業支援 ・経営・創業なんでも相談の開催（毎月第2火曜日、11回）※2月は祝日のため実施せず。 ・商工会窓口にてワンストップの創業相談支援の継続 ・千葉県信用保証協会と共催で2回の創業スクール（7月と1月にそれぞれ4日間）及び白井市商工会と共催で創業塾（10～11月に5日間）を実施	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	699	740	740	841
総コストD=A+C	D	673	699	740	740	736	841
うち人件費（正職員・会計年度）		673	699	740	740	736	841
市民1人コストD/人口（円）		10.72	11.15	11.86	11.86	11.87	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 創業支援者数（起業支援者数）	人	目標	20	20	20	20	20	創業者支援数（延べ人数/年）	
		実績	27	60	44	20			
	種別	活動指標	分類	【創】	達成率	135.0	300.0	220.0	100.0
指標1 単位当たりコスト（千円）				24.9	11.7	16.8	36.8	-	コスト効率 低下
②		目標							
		実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	希望者個人の創業に至る割合は小さいものの、若い世代のみならず定年退職者や女性など、やりがい・ゆとりあるライフスタイルを求め創業を希望する人が増え、職住近接が進む。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	創業を目指す中で必要な知識を得るための講座や相談事業による支援は行っているが、市による補助や利子補給などの金銭的支援がないことから検討が必要である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいていない	支援機関による事業は適切に実施されている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	相談窓口の対象を明確にしつつ、創業した後のアフターフォローが充実していることの周知も十分に行うよう調整すること。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： R8（2026）年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	新たに創業分野における市内補助制度の創設及び制度融資に創業枠の創設を検討する	
改善により期待される効果	創業を検討している人や創業後の販路拡大を模索する事業者が安心して市内で創業できる環境づくりに寄与する。	